

# 専門実践教育訓練明示書

講座の名称	介護社会福祉科 介護・社会福祉士コース				
実施方法	① 通学 ( <u>昼間</u> ・ 夜間 ・ 土日 ) ② 通信 スクーリング(回数 回)				
指定講座番号(15桁)	2710035	—	2210021	—	2
講座の創設年月日 年月日	専門実践教育訓練給付金 対象講座の指定期間 令和7年 3月31日まで	過去一 年の講 座実績	入講者数( 20人)	修了者数 ( 13人)	
訓練期間	24ヶ月		総訓練時間	2,800時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル	<input checked="" type="checkbox"/> 業務独占資格・名称独占資格 ( 介護福祉士 ) <input type="checkbox"/> 職業実践専門課程 ( ) <input type="checkbox"/> キャリア形成促進プログラム ( ) <input type="checkbox"/> 専門職大学院 ( ) <input type="checkbox"/> 職業実践力育成プログラム ( ) <input type="checkbox"/> 情報通信技術関係資格 ( ) <input type="checkbox"/> 第四次産業革命スキル習得講座 ( ) <input type="checkbox"/> 専門職大学、専門職短期大学、専門職学科 ( ) 教育訓練を通じて取得を目指す上記以外の資格等 社会福祉主事任用資格 社会福祉士国家試験受験資格(卒業後相談業務の実務経験2年要)				
②①に係る資格・試験等の実施機関名称	厚生労働省				
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等	・高校を卒業した者 ・通常の課程による12年の学校教育を修了した者 ・文部科学大臣において、高等学校を卒業した者と同等以上の学力ありと認められた者が介護福祉士養成施設を修了し、国家試験に合格する				
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況	介護福祉士、社会福祉主事、社会福祉士 高齢者施設や障がい者施設で介護職員として、社会福祉施設の生活相談員として活躍				
2. 教育訓練の内容					
教科 (カリキュラム)	時間				
人間の尊厳と自立	30 時間	最新 介護福祉士養成講座1人間の理解 第2版			
社会福祉援助技術演習	150 時間	最新 介護福祉士養成講座1人間の理解 第2版 最新 介護福祉士養成講座5コミュニケーション技術 第2版			
社会福祉施設経営論	60 時間	最新社会福祉士養成講座1福祉サービスの組織と経営			
社会学	30 時間	最新・社会福祉士養成講座 精神保健福祉士養成講座3社会学と社会システム			
社会保障論	30 時間	最新 介護福祉士養成講座2社会の理解 第2版			
家庭福祉論	30 時間				
社会福祉調査の基礎	30 時間	ソーシャルワーカーのための社会調査の基礎-入門から社会福祉士国家試験対策まで			
介護概論	90 時間	最新 介護福祉士養成講座3介護の基本 I 第2版 最新 介護福祉士養成講座4介護の基本 II 第2版			
社会福祉概論	60 時間	見て覚える！介護福祉士国試ナビ 2023			
老人福祉論	60 時間	最新 介護福祉士養成講座2社会の理解 第2版			

障害者福祉論	60 時間	最新・社会福祉士養成講座 精神保健福祉士養成講座8障害者福祉
社会福祉援助技術論	120 時間	最新・社会福祉士養成講座 精神保健福祉士養成講座12ソーシャルワークの理論と方法 最新・社会福祉士養成講座 精神保健福祉士養成講座11ソーシャルワークの基盤と専門職 最新・社会福祉士養成講座⑥ソーシャルワークの理論と方法[社会専門]
生活支援技術	300 時間	最新 介護福祉士養成講座6生活支援技術Ⅰ 第2版 最新 介護福祉士養成講座7生活支援技術Ⅱ 第2版 最新 介護福祉士養成講座8生活支援技術Ⅲ 第2版
介護過程	150 時間	
介護総合演習	120 時間	
介護実習	456 時間	
発達と老化の理解	30 時間	最新 介護福祉士養成講座12 発達と老化の理解 第2版
心理学	30 時間	
認知症の理解	60 時間	最新 介護福祉士養成講座13 認知症の理解 第2版
障害の理解	60 時間	最新 介護福祉士養成講座14 障害の理解 第2版
医学一般	120 時間	最新 介護福祉士養成講座11 ことごとからだのしくみ 第2版
医療的ケア	90 時間	最新 介護福祉士養成講座15 医療的ケア 第2版
法学	30 時間	最新・社会福祉士養成講座 精神保健福祉士養成講座9 権利擁護を支える法制度
社会福祉行政論	30 時間	
公的扶助論	30 時間	生活保護の面接必携 第2版 最新・社会福祉士養成講座4 貧困に対する支援
児童福祉論	30 時間	子ども家庭福祉入門
地域福祉論	30 時間	新版 よくわかる地域福祉
福祉事務所運営論	30 時間	福祉事務所運営論 生活保護のスーパービジョン
保健体育・レクリエーション	60 時間	
権利擁護を支える法制度	30 時間	最新・社会福祉士養成講座 精神保健福祉士養成講座9 権利擁護を支える法制度
経済学	30 時間	高校生のための経済学入門
刑事司法と福祉	30 時間	最新・社会福祉士養成講座 精神保健福祉士養成講座10 刑事司法と福祉
保健医療と福祉	30 時間	最新・社会福祉士養成講座⑤ 保健医療と福祉
社会福祉現場実習指導	90 時間	
社会福祉現場実習	184 時間	
	2,800 時間	
3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)		
①受講するに当たって必要な実務経験等	特になし	
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高校を卒業した者</li> <li>・通常の課程による12年の学校教育を修了した者</li> <li>・文部科学大臣において、高等学校を卒業した者と同等以上の学力ありと認められた者</li> </ul>	
③その他	特になし	

〔特記事項〕

--

# 専門実践教育訓練明示書

## 4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

### (1) 資格取得状況

① 前年度の修了者数	13	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	13	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	12	人	受験率(③/②)	92.3%	%
④ ③のうち合格者数	10	人	合格率(④/③)	83.3%	%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	13	人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	0	人			

※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。

この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。

※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。

### (2) 受講修了者による講座の評価等

① 回答者総数		13	人		
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	0	人		
	2 非正社員、派遣社員	0	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人		
	4 非就業	13	人	②B: 非就業者計	
③ 就業中の受講者による講座の評価	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	0	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	0	人		
	3 社内外の評価が高まる	0	人		
	4 円滑な転職に役立つ	0	人		
	5 趣味・教養に役立つ	0	人		
	6 その他の効果	0	人		
	7 特に効果はない	0	人		<div style="border: 1px solid black; width: 40px; height: 20px; margin: 0 auto;"></div> 0
④ 就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる	0	人	④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	
	2 希望の職種・業界で就職できる	6	人		
	3 より良い条件(賃金等)で就職できる	5	人		
	4 趣味・教養に役立つ	0	人		
	5 その他の効果	0	人		
	6 特に効果はない	1	人		<div style="border: 1px solid black; width: 40px; height: 20px; margin: 0 auto;"></div> 12
⑤ 受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	13	人	⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人		
	4 就職していない	0	人		<div style="border: 1px solid black; width: 40px; height: 20px; margin: 0 auto;"></div> 13
⑥ 講座の全体評価	1 大変満足	3	人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	
	2 おおむね満足	6	人		
	3 どちらとも言えない	3	人		
	4 やや不満	0	人		
	5 大いに不満	0	人		<div style="border: 1px solid black; width: 40px; height: 20px; margin: 0 auto;"></div> 12

(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況)、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)

## 5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法  
 小テスト・実技テスト・定期試験を実施し、5段階評価で通知する ※評価基準: 5(100～90) 4(89～80) 3(79～70) 2(69～60)は合格、1(59～0)は不合格。不合格者には個別指導を実施

(通信制講座の場合)  
 スクーリングの実施場所、時期、期間・回数

# 専門実践教育訓練明示書

<b>6. 受講効果の把握方法</b>			
(1) 受講認定基準 (6ヶ月ごとの出席率・定期試験、進級試験等の具体的な基準)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出席率は、授業ごとに出欠を確認し学則に定める授業時間数の2/3以上の出席が必要</li> <li>・定期試験では、各科目60点以上を合格とする</li> </ul>		
(2) 受講認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	小テスト・実技テスト・定期試験を実施し、5段階評価で通知する ※評価基準:5(100~90) 4(89~80) 3(79~70) 2(69~60)は合格、1(59~0)は不合格。不合格者には個別指導を実施		
(3) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出席率は、授業ごとに出欠を確認し学則に定める授業時間数の2/3以上の出席が必要</li> <li>・定期試験では、各科目60点以上を合格とする</li> <li>・年度末に判定会議を実施し、単位取得、学費の納入状況等を確認のうえ、卒業を認める</li> </ul>		
(4) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	小テスト・実技テスト・定期試験を実施し、5段階評価で通知する ※評価基準:5(100~90) 4(89~80) 3(79~70) 2(69~60)は合格、1(59~0)は不合格。不合格者には個別指導を実施		
<b>7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法</b>			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	定期試験等の結果により、習熟度が低いと思われる学生には放課後や授業の空き時間を利用して個別指導(レポート課題提出、面談等)を実施する		
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の人事情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	就職ガイダンス、個別面談により学生の希望を明確化し、キャリア支援部・担当がフォローする。求人票は校内掲示板や閲覧用ファイルで公開する		
<b>8. その他の事項</b>			
指定教育訓練実施者名及び代表者名	(代表者名: 理事長 家永 豊)		
住所及び連絡先	大阪府高石市千代田6丁目12番53号		TEL 072-262-1094
施設名称及び施設長名	南海福祉看護専門学校		(施設長: 学校長 一井 久子)
住所及び連絡先	大阪府高石市千代田6丁目12番53号		TEL 072-262-1094
苦情受付者	氏名 久保山 宗男 所属 事務室	事務担当者	氏名 近藤 悠 所属 事務室
連絡先	TEL 072-262-1094	連絡先	TEL 072-262-1094
専門実践教育訓練経費	1. 専門実践教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		1,610,000 円
支払い方法			
① 一括払	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	230,000 円	
② 分割払	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	1,380,000 円 第1期 345,000 円 第2期 345,000 円 第3期 345,000 円 第4期 345,000 円 第5期 円 第6期 円 (うち、必須教材費 0 円)	
③ 両方可能			
	2. 専門実践教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		761,780 円
	① 授業料 実習費	120,000 円	
	② 任意の教材費(税込額) (2022年度 1.2年生テキスト代)	88,660 円	
	③ 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)	120,000 円	
	④ 施設維持費(税込額) (年間200,000×2年)	400,000 円	
	⑤ その他(体操服・上靴等) (税込額)	33,120 円	
	3. 総額 (1+2) (税込額)		2,371,780 円